

ネットビジネスへの取り組み

● ネットビジネス戦略

ITの進展、インターネットや携帯電話等の普及を背景に、電子商取引の市場規模は、平成12年の23兆円から平成17年には124兆円まで拡大すると見込まれています。当行は、こうしたマーケットの急速な拡大やそれに伴う社会の構造変化にスピーディーに対応するため、今後もネットビジネスに先進的に取り組んでいきます。

具体的には、「ネット上の電子商取引にマッチした金融サービスの提供」「ネットを活用した効率的なマーケティング」「異業種とのアライアンスによる新しいビジネスモデルの構築」の3つを柱としてネットビジネスを推進します。

マーケット別のアプローチとしては、法人向けに電子商取引に連動した決済サービスを提供するほか、ネット上の与信、認証に関するサービスにも注力する方針です。個人向けには、多様なチャネルに対応した新しい決済サービスの提供やネットワークを利用した新しいマーケティング手法の活用に取り組んでいきます。

法人向けの取り組み

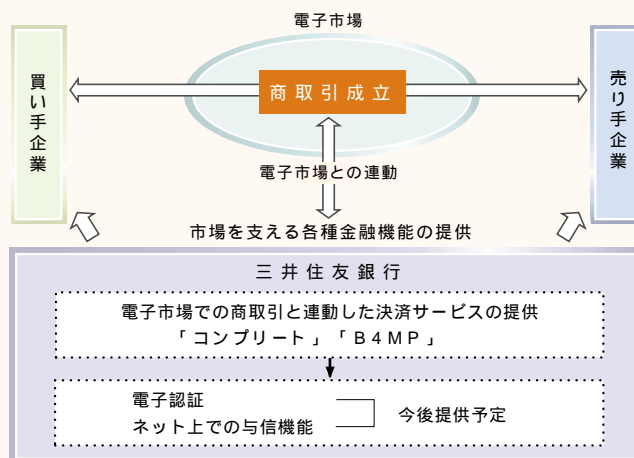
「コンプリート」「Banking service for Market Place」

企業のネット取引に対する関心が急速に高まるなかで、多くの電子商取引市場、いわゆる「eマーケットプレイス」が立ち上がりました。当行は、電子商取引市場での決済ニーズに応えるため、平成13年2月、日本で初めて企業間電子商取引に連動した決済サービス「コンプリート」を開始しました。また、さらに高度なニーズに応えられる金融サービスとして、同年5月、「Banking service for Market Place (B4MP)」の取り扱いも開始しました。

両サービスは、購入企業の支払事務をネット上で完結できるため、経理事務を大幅に合理化することができます。また、販売企業にとっても請求書のペーパーレス化や入金消込事務等の合理化が実現できます。

このように、当行は企業間取引の多様な金融ニーズに応えるため、インターネット上での決済サービスの多様化・機能強化を図ると同時に、今後、電子認証やネット上での与信機能を提供すべく積極的な取り組みを進めていきます。

法人向け金融サービスの概念



NETdeBIZ.com (ネット・デ・ビズ・ドットコム)

平成12年4月に、各業界の有力企業と共同で中堅・中小企業向け経営支援サイト「NETdeBIZ.com」を開設しました。

本サイトでは、「ネットビジネスへの取り組み強化」「業務の合理化」「福利厚生の充実」等、中堅・中小企業の経営課題へのさまざまなソリューションを提供しているほか、税務・会計・法務等に関する専門的な情報提供も行っています。当行は、今後も本サイトを通じて効率的なマーケティングを行っていきます。



(注) 本サイトは、当行、住友海上火災保険(株)、住友信託銀行(株)、住友生命保険(相)、日本電気(株)ほかが共同運営しています。

個人向けの取り組み

ネットデビット / ShoppingSquare

当行は、平成12年11月より新しいインターネット決済サービス「ネットデビット」を提供しています。「ネットデビット」は、インターネットショッピングの代金決済において銀行口座からの即時引き落としを可能としたサービスです。

また、より便利にオンラインショッピングをご利用いただくために、「ネットデビット」加盟店を集めたリンクサイト「ShoppingSquare」を立ち上げました。

「ネットデビット」の展開にあたっては、「三井住友カード(株)」との提携によりグループ総合力を発揮しながら、「(株)ジャパンネット銀行」をはじめ他の金融機関にもサービス提供を呼びかけ、日本における標準化をめざします。

電子マネー「Edy!」

当行は、次世代の決済サービスとして期待されている電子マネーの事業化にも取り組んでいきます。現在取り組んでいる電子マネー「Edy!」は、非接触ICカードを使用しているため端末にかざすだけでストレスのない高速なデータ処理ができ、将来的には携帯電話などにも組み込むことが可能になるという特徴があります。

今後は、こうした電子マネーを、少額決済のニーズがあるコンビニエンスストアやファストフード等に提供したり、ICカードの処理能力を活かしてポイントプログラムなどと組み合わせ、マーケティング面に利用していくことも検討していきます。

当行は、他社に先駆けた電子マネー「Edy!」の提供をめざして、@B NKの展開で提携関係にあるam/pmにおいて、平成13年3月よりモニター試験サービスを実施しています。



マネーパーク

平成12年6月に、有力金融各社と共同で個人向けの総合金融ポータルサイト「マネーパーク」を開設しました。このサイトは、個人向けに各社のサービス・情報をワンストップで提供することをめざしたもので、会員向けには、保有金融資産ポートフォリオをカスタマイズ管理できるサービス「マイ・フィナンシャル」も提供しています。今後も利便性の高い機能を追加し、新しい個人向けマーケティングツールとしての活用をめざします。



(注)本サイトは、当行、野村証券(株)、日本生命保険(相)、三井海上火災保険(株)、中央三井信託銀行(株)、三井物産(株)が共同運営しています。

BS テレビバンキング

当行は、平成12年12月から邦銀で初めてBSデジタル放送を利用したテレビバンキングサービスを開始しました。また、平成13年12月から放送開始が予定されている110度CS放送にも対応し、同サービスを提供していく予定です。

放送のデジタル化、双方向機能の付加などによって新しいネットワークチャンネルに進化していくテレビ、あるいは次世代携帯電話をはじめとするブロードバンドネットワークを活用し、より利便性の高い個人向けサービスの提供をめざしていきます。